



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社
コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 藤井 孝男

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 048-267-5151
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,983	△2.1	1,051	△4.6	1,374	12.8	795	61.7
26年3月期	8,155	△3.8	1,102	△14.4	1,218	△7.1	491	△0.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,185百万円 (141.4%) 26年3月期 490百万円 (△1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59.81	59.76	5.9	5.1	13.2
26年3月期	36.87	36.81	3.9	4.8	13.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 65百万円 26年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,350	15,399	48.8	1,038.51
26年3月期	25,170	14,422	51.3	971.05

(参考) 自己資本 27年3月期 13,848百万円 26年3月期 12,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,046	△620	1,164	3,923
26年3月期	777	△992	△528	2,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	181	38.0	1.5
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	181	23.4	1.4
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		23.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,087	1.2	533	2.3	623	△14.0	377	△11.3	28.27
通期	8,341	4.5	1,119	6.5	1,306	△4.9	795	0.0	59.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,000,000 株	26年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	665,509 株	26年3月期	700,949 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,300,188 株	26年3月期	13,340,913 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,843	△1.7	943	△15.5	1,163	1.1	534	△13.1
26年3月期	6,961	△0.5	1,115	△0.1	1,150	4.5	614	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.10	39.07
26年3月期	44.91	44.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	24,477		11,772		48.0	857.68		
26年3月期	21,610		11,183		51.6	817.09		

(参考) 自己資本 27年3月期 11,747百万円 26年3月期 11,156百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,459	0.5	495	△10.6	318	3.9	23.22
通期	6,963	1.8	977	△16.0	627	17.4	45.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和政策や、政府の景気浮揚政策を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税の増税による個人消費の低迷や天候不順、円安による物価上昇などの影響があり、国内景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおける事業環境は、特に繊維事業では、円安による原材料価格や労務費などの上昇による輸入コストの増加により、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、収益の柱であります商業施設賃貸事業は、二つの大型ショッピングモールのさらなる集客力の強化をはかり、引き続き安定した事業収益を確保しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、79億83百万円（前期比2.1%減）、経常利益は13億74百万円（前期比12.8%増）となりました。

当期純利益につきましては、特別損失が減少したことにより、7億95百万円（前期比61.7%増）となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 繊維事業

当社繊維事業の中核でありますマテリアル課の原糸販売は、産業資材用生地の生産基地である北陸地区の市況が4月から12月までは回復基調にあり、ポリエステル糸を中心に販売量が増加いたしました。7月からは福井出張所において生地販売を開始したことで麻生地を含め販売量が増加し、今年1月から3月には産業資材用生地の大規模な生産調整が入ったものの、年間の売上は増収となりました。一方、円安による仕入れ原価の上昇や人員増加による経費の増加などもあり大幅な減益となりました。

アパレル課の売上は、柱となっている百貨店、直需先、スポーツ関連の各ジャンルの中で、百貨店販売やスポーツ関連先への販売が順調に推移して増収となりました。また収益面では、円安や中国のインフレ等を懸念いたしましたが、取引先から価格への支持をいただき、ユニフォームは更新営業や直需先の新規開拓も堅調で、スポーツ関連商品はプロ野球やテニス人気に引き続き支えられて、大幅な増益となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、百貨店での「ユミカツラ」や「ミュゼ ジョワイユ」の自社ブランドメンズカジュアル品の売上が、消費税増税や夏場の天候不順の影響があり、株価の上昇による富裕層の購買意欲の高まり、訪日外国人によるインバウンド効果が見られたものの、僅かな減収にとどまりました。一方、他社企画のOEM受注を縮小した結果、全体では大幅な減収となり、収益面では在庫品の評価減があり、利益は計上できませんでした。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、消費税増税の影響や高級婦人服用広巾レースの販売が低迷したものの、非連結子会社であった同社は、平成26年4月1日付で栃木サイボー(株)から事業譲受して新たに連結の範囲に含めた結果、増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は39億68百万円（前期比1.3%増）となり、営業損失は前期に比べ97百万円増加して1億33百万円となりました。

② 商業施設賃貸事業

商業施設賃貸事業においては、「イオンモール川口前川」は近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるお客様の利便性と、厳選された専門店のブランド力が高く評価されるなど、イベントスペースを活用して高い集客力を維持しております。また「イオンモール川口」は、開設から30年経つものの近隣のお客様から支持され固定客として定着しております。賃料収入面においては、一部の小口商業施設の賃貸物件が契約期間満了となり減収、減益となりました。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は22億16百万円（前期比1.4%減）、営業利益は11億55百万円（前期比6.7%減）となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、引き続きゴルフ子供教室の人気に見られるように若年層の入場者は増加傾向が続いたものの、猛暑や冬の暴風など悪天候による営業中止もあって、全体の入場者、売上高ともに前年に比べて減少いたしました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は8億72百万円（前期比2.5%減）、営業利益は19百万円（前期比44.3%減）となりました。

④ その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、4月の消費税増税の影響から倹約や節約意識がさらに進み、施行規模の小口化や家族葬が増え、返礼品の単価も下がり、施行数を維持して法事営業を強化したものの、大幅な減収減益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、収益の中心である観葉植物のレンタル事業において、景気の明るさが見え始めて、独自の給水タンク機能とデザイン鉢を組み合わせることで商品価値を高め、良質なメンテナンスで拡販に努めた結果、契約を増やして増益となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、大口の工事物件の受注や、一般先の工事に注力したものの、減収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は9億25百万円(前期比15.4%減)、営業損益は自動車学校の閉校に伴う営業損失がなくなったことなどにより1億27百万円改善して24百万円の営業利益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日銀の金融緩和策による円安や、政府の景気浮揚政策を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見えるなか、輸入品を扱う当社にとって輸入コストの増加など、厳しい状況が続くものと思われま。このような状況のもと当社グループは「繊維事業の黒字確保」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」を経営課題としております。

次期連結通期業績予想は、売上高83億41百万円、営業利益11億19百万円、経常利益13億6百万円、当期純利益7億95百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	42億11百万円
商業施設賃貸事業	21億24百万円
ゴルフ練習場事業	9億44百万円
その他の事業	10億60百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億79百万円増加して283億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が17億78百万円、建設仮勘定が17億19百万円、投資有価証券が6億46百万円増加した一方、有価証券が7億98百万円減少し、有形固定資産が減価償却費により減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億2百万円増加して129億50百万円となりました。これは主に流動負債のその他に含まれる建設未払金等の増加により5億46百万円、長期借入金(1年以内に返済予定を含む)が14億59百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円増加して153億99百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が6億17百万円、その他有価証券評価差額金が2億80百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ連結範囲の増加に伴う資金の増加を含め17億3百万円増加し39億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ2億69百万円増加して10億46百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億29百万円、退職給付引当金が1億87百万円、売上債権が2億85百万円、長期預り保証金が1億93百万円増加したものの、有形固定資産除却損1億96百万円、その他に含まれるその他負債が6億88百万円、法人税等の支払額が2億98百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ3億71百万円減少して6億20百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出、固定資産の除却による支出が、それぞれ1億60百万円、1億95百万円減少し、有価証券、投資有価証券の売却による収入が、それぞれ8億16百万円、1億29百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出が、それぞれ5億28百万円、3億68百万円増加し、定期預金が2億2百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ16億92百万円増加して11億64百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が18億円増加したものの、長期借入金の返済による支出が1億30百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	42.7%	44.4%	49.1%	51.3%	48.8%
時価ベースの自己資本比率	51.3%	51.5%	60.5%	59.5%	58.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	0.7年	△6.4年	1.0年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.7倍	56.1倍	△6.2倍	37.9倍	51.2倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株価時価総額/時価ベースの総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※時価ベースの総資産は、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。

※キャッシュ・フローは、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会決議	95	7
平成27年6月26日 定時株主総会決議	95	7

(注) 期末配当は、平成27年6月26日開催予定の第92回定時株主総会で付議いたします。

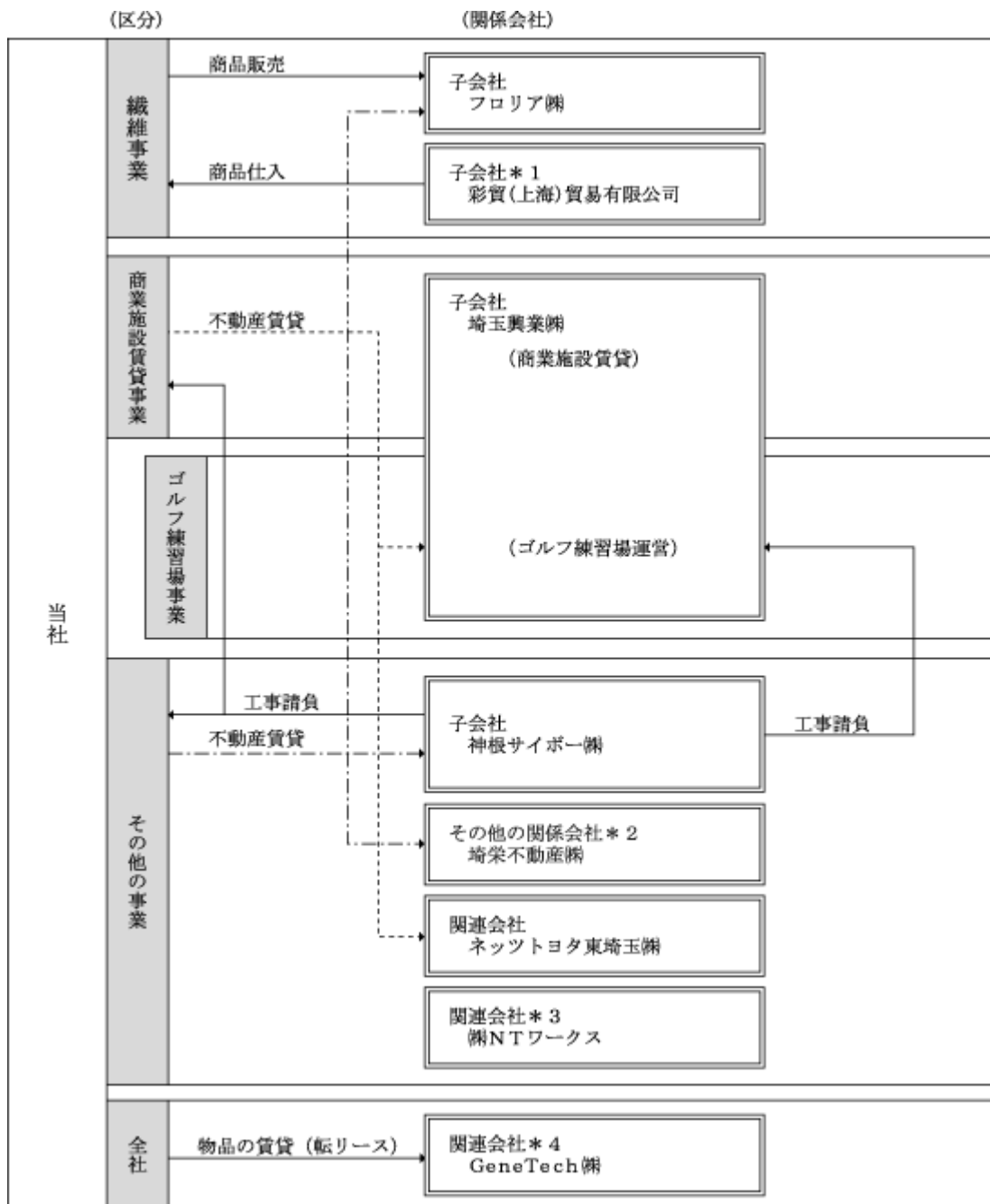
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産の賃貸及びゴルフ練習場の運営を主な事業として取り組んでおります。

当社グループにおけるセグメント、営業計画の区分、事業内容及び当社グループ間における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区分	事業内容	主要な会社
繊維事業	繊維事業	ニット製品、ユニフォーム、衣料品、販促商品、レーヨン糸、合繊糸、麻生地、刺繍レースの製造販売	当社、フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司*1
商業施設賃貸事業	不動産活用事業	商業施設の賃貸	当社、埼玉興業(株)
ゴルフ練習場事業		ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
その他の事業		その他不動産(商業施設を除く)の賃貸	当社、埼玉興業(株)
		ビルメンテナンスの運営	当社
	その他の事業	自動車板金塗装修理事業	(株)NTワークス*3
		冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業	当社
		自動給水植木鉢の販売及びレンタル業の緑化事業	当社
内装工事を請負うインテリア施工事業		神根サイボー(株)	
		トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネッツトヨタ東埼玉(株)

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) *1 彩貿(上海)貿易有限公司は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 *2 その他の関係会社である埼玉不動産㈱は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。
 *3 ㈱NTワークスは、関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱が、100%出資しております。なお、同社は持分法非適用会社であります。
 *4 GeneTech㈱は、母体血による胎児DNA検査サービス業を営んでおり、当社は検査機器等を賃貸しております。なお、同社は持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高めて、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

1株当たり当期純利益	60円
総資産経常利益率	7%
売上高経常利益率	20%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きについては、内需、外需ともに堅調な推移が続くことで、バランスのとれた成長が期待されています。

当社は、昨年4月に新たにスタートした「3カ年中期営業計画」が2年目を迎え、その目標は、「繊維事業の黒字確保」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

計画の初年度は、繊維事業の中核であります原糸販売とユニフォームやスポーツ関連商品の販売利益は、引き続き安定した黒字を確保いたしました。百貨店での自社ブランド品販売は、個人消費の伸び悩みを背景に低調な動きが続き、繊維事業は2期連続の営業損失を計上いたしました。

何としても、メンズカジュアル商品の百貨店販売の利益を改善するため、デザイナーブランド「ユミカツラ」と自社企画の「ミュゼ ジョワイユ」、「ディレツィオーネ」と「モーダ リネガ」を加えた4つのブランドの商品価値をさらに高めて、デザイン力や有力百貨店への新規営業力の向上に熟練した人材を採用、投入して参ります。販売地域についても引き続き、常設百貨店に首都圏の都市型百貨店を開拓して、売上高の増加と利益改善に取り組み、「繊維事業の黒字化奪回」を実現します。

不動産活用事業は、大型商業施設の一つである「イオンモール川口」の契約期間更新に伴う再開発の準備を進めて、収益基盤を拡充することが大きな課題であります。二つの商業施設について競合他社に比べて常に優位を維持することで、約4,500人の雇用を確保しており、当社グループの地域密着型の事業展開が、地域社会への大きな貢献活動であると考えております。不動産活用事業の拡充に向けて高度医療充実策として地域に貢献すべく、本社敷地内に新たに4階建の「急性期病院施設」を建設、今年10月には賃貸を開始します。病院は11月1日に開業を予定しております。

また、ゴルフ練習場事業は、隣接の「イオンモール川口」の集客力を活かし、お客様に向けた新たなサービスを模索、提供して集客力の向上に努めてまいります。

引き続き未活用不動産の活用方針を鋭意決定して、不動産活用事業を充実してまいります。

その他の事業では、ギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、信頼性の高いサービスの提供、顧客管理業務の充実などをさらに推進して、葬儀の小口化が進む環境下で、安定した収益基盤の確立に努めます。ディアグリーン課の緑化事業は、当社独自の環境にやさしい自動給水システムによる植木鉢や貯水タンクを使用して、観葉植物のレンタル事業を中心にオフィスの環境改善に役立つ事業を展開していきます。インテリア施工事業は、一般工事件数を増加させ事業の安定化を推進します。

以上のような各事業の計画を実現させるため、経営理念の「お客様に喜ばれる商品の提供」を事業の基本として、「株主の皆様へ報いる企業価値の向上」への取組みには、決算内容の分析を通じて、当社各部門や当社グループ企業に対する「企業価値の向上」への理解と実現に向けた道筋を指導してまいります。また、新卒採用によるフレッシュな人材確保と、社員の能力開発に資する「教育研修制度」を運用して、活躍できる人材の育成に注力し、「働きがいのある職場づくり」の推進のために人事制度を見直して、会社組織のさらなる活性化を目指してまいります。

当社グループは、業容の拡充による企業価値の向上を第一義として、社会的責任を全うする観点から内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。特に今年は、企業に課せられる「コーポレートガバナンス・コード」や「マイナンバー制度」などの新しいルールへの対応を推進します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,564	4,305,311
受取手形及び売掛金	1,030,690	811,922
リース投資資産	-	102,627
有価証券	1,018,000	219,332
商品及び製品	766,825	855,991
仕掛品	21,635	13,488
原材料及び貯蔵品	44,334	61,419
繰延税金資産	40,501	54,710
その他	224,561	140,278
貸倒引当金	-	△832
流動資産合計	5,673,113	6,564,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 23,562,865	※2 23,563,939
減価償却累計額	△13,874,287	△14,289,772
建物及び構築物(純額)	9,688,577	9,274,167
機械装置及び運搬具	76,256	77,324
減価償却累計額	△69,773	△73,442
機械装置及び運搬具(純額)	6,482	3,882
工具、器具及び備品	425,091	417,080
減価償却累計額	△399,557	△394,050
工具、器具及び備品(純額)	25,534	23,030
土地	※2 5,395,320	※2 5,519,950
リース資産	88,025	85,082
減価償却累計額	△41,514	△41,592
リース資産(純額)	46,511	43,490
建設仮勘定	245,092	1,964,262
有形固定資産合計	15,407,518	16,828,782
無形固定資産		
投資その他の資産	21,853	17,421
投資有価証券	※1 3,756,428	※1 4,402,471
リース投資資産	-	318,288
長期貸付金	96,972	499
繰延税金資産	13,201	11,997
その他	※1 226,919	※1 231,040
貸倒引当金	△25,436	△24,574
投資その他の資産合計	4,068,085	4,939,722
固定資産合計	19,497,457	21,785,926
資産合計	25,170,570	28,350,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,617	519,266
1年内返済予定の長期借入金	※2 210,000	※2 421,008
リース債務	40,721	115,400
未払法人税等	255,136	167,269
賞与引当金	48,808	56,703
役員賞与引当金	5,850	4,700
その他	※2 1,097,781	※2 1,644,367
流動負債合計	2,110,915	2,928,715
固定負債		
長期借入金	※2 595,000	※2 1,843,237
リース債務	34,089	342,264
繰延税金負債	79,220	241,529
役員退職慰労引当金	191,328	223,838
退職給付に係る負債	98,236	138,568
長期預り保証金	※2 7,436,894	※2 7,092,646
その他	※2 202,275	※2 139,457
固定負債合計	8,637,045	10,021,540
負債合計	10,747,960	12,950,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	865,230	868,184
利益剰余金	10,698,903	11,316,833
自己株式	△392,076	△379,153
株主資本合計	12,574,056	13,207,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,660	660,966
繰延ヘッジ損益	△16,992	△10,386
退職給付に係る調整累計額	△23,648	△10,416
その他の包括利益累計額合計	340,020	640,162
新株予約権	26,375	25,007
少数株主持分	1,482,158	1,526,884
純資産合計	14,422,610	15,399,918
負債純資産合計	25,170,570	28,350,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,155,427	7,983,870
売上原価	※1 5,577,419	※1 5,428,064
売上総利益	2,578,007	2,555,806
販売費及び一般管理費	※2 1,475,258	※2 1,503,840
営業利益	1,102,749	1,051,965
営業外収益		
受取利息	25,270	21,364
受取配当金	76,741	177,565
持分法による投資利益	66,461	65,878
投資有価証券売却益	3,126	77,955
その他	47,319	93,338
営業外収益合計	218,919	436,101
営業外費用		
支払利息	81,111	72,466
投資有価証券売却損	1,728	15,495
その他	20,183	25,332
営業外費用合計	103,023	113,293
経常利益	1,218,645	1,374,773
特別利益		
負ののれん発生益	※3 54,552	※3 24,930
事業用資産等譲渡益	39,151	-
新株予約権戻入益	-	1,269
特別利益合計	93,704	26,199
特別損失		
固定資産除却損	※4 297,427	※4 102,306
減損損失	99,293	-
環境対策費	140,800	-
事業撤退損	105,928	-
特別損失合計	643,448	102,306
税金等調整前当期純利益	668,901	1,298,667
法人税、住民税及び事業税	394,141	369,185
法人税等調整額	△80,961	64,032
法人税等合計	313,180	433,217
少数株主損益調整前当期純利益	355,721	865,449
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△136,142	69,978
当期純利益	491,863	795,470

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	355,721	865,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,397	260,556
繰延ヘッジ損益	8,679	6,605
持分法適用会社に対する持分相当額	16,184	52,503
その他の包括利益合計	※ 135,261	※ 319,665
包括利益	490,982	1,185,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624,153	1,095,613
少数株主に係る包括利益	△133,170	89,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	861,395	10,388,889	△359,818	12,292,466
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,402,000	861,395	10,388,889	△359,818	12,292,466
当期変動額					
剰余金の配当			△181,850		△181,850
当期純利益			491,863		491,863
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△41,547	△41,547
自己株式の処分		3,834		9,288	13,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	3,834	310,013	△32,258	281,589
当期末残高	1,402,000	865,230	10,698,903	△392,076	12,574,056

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	257,051	△25,671	—	231,379	26,332	1,707,528	14,257,707
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	257,051	△25,671	—	231,379	26,332	1,707,528	14,257,707
当期変動額							
剰余金の配当							△181,850
当期純利益							491,863
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△41,547
自己株式の処分							13,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	123,609	8,679	△23,648	108,640	43	△225,369	△116,686
当期変動額合計	123,609	8,679	△23,648	108,640	43	△225,369	164,903
当期末残高	380,660	△16,992	△23,648	340,020	26,375	1,482,158	14,422,610

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	865,230	10,698,903	△392,076	12,574,056
会計方針の変更による 累積的影響額			46,411		46,411
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,402,000	865,230	10,745,314	△392,076	12,620,468
当期変動額					
剰余金の配当			△181,387		△181,387
当期純利益			795,470		795,470
連結範囲の変動			△42,564		△42,564
自己株式の取得				△5,231	△5,231
自己株式の処分		2,954		18,154	21,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	2,954	571,518	12,923	587,395
当期末残高	1,402,000	868,184	11,316,833	△379,153	13,207,863

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	380,660	△16,992	△23,648	340,020	26,375	1,482,158	14,422,610
会計方針の変更による 累積的影響額							46,411
会計方針の変更を反映 した当期首残高	380,660	△16,992	△23,648	340,020	26,375	1,482,158	14,469,021
当期変動額							
剰余金の配当							△181,387
当期純利益							795,470
連結範囲の変動							△42,564
自己株式の取得							△5,231
自己株式の処分							21,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	280,305	6,605	13,231	300,142	△1,367	44,725	343,500
当期変動額合計	280,305	6,605	13,231	300,142	△1,367	44,725	930,896
当期末残高	660,966	△10,386	△10,416	640,162	25,007	1,526,884	15,399,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,901	1,298,667
減価償却費	633,623	590,165
減損損失	99,293	-
負ののれん発生益	△54,552	△24,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,050	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,303	5,631
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△187,783	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98,236	9,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,102	32,509
受取利息及び受取配当金	△102,011	△198,930
支払利息	81,111	72,466
持分法による投資損益 (△は益)	△66,461	△65,878
有価証券運用損益 (△は益)	4,804	6,570
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,397	△62,459
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,096	△923
有形固定資産除却損	298,544	102,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,319	239,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182,659	△60,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,069	59,893
預り保証金の増減額 (△は減少)	△538,162	△344,247
その他	227,852	△292,380
小計	897,601	1,365,873
利息及び配当金の受取額	112,579	204,462
利息の支払額	△80,422	△71,776
法人税等の支払額	△152,705	△451,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,054	1,046,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△220,000	△60,000
有価証券の売却による収入	299,309	1,115,359
有形固定資産の取得による支出	△646,539	△1,175,473
固定資産の除却による支出	△297,427	△102,306
有形固定資産の売却による収入	12,455	923
投資有価証券の取得による支出	△592,241	△960,415
投資有価証券の売却による収入	380,047	509,552
定期預金の増減額 (△は増加)	127,314	△75,111
貸付けによる支出	△103,529	-
貸付金の回収による収入	12,350	50,840
その他	36,113	75,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992,146	△620,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	730,000
短期借入金の返済による支出	△950,000	△730,000
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△210,000	△340,755
配当金の支払額	△181,850	△181,387
少数株主への配当金の支払額	△3,092	△2,852
自己株式の取得による支出	△31,702	△16
ストックオプションの行使による収入	11,649	18,855
子会社の自己株式の取得による支出	△44,400	△22,200
その他	△69,114	△107,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,509	1,164,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△743,602	1,590,111
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	113,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,074	2,219,472
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,219,472	※ 3,923,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

神根サイボー(株)

埼玉興業(株)

フロリア(株)

なお、フロリア(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、栃木サイボー(株)は清算したため、連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

彩貿(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

ネットヨタ東埼玉(株)

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社(彩貿(上海)貿易有限公司)及び関連会社(株)NTワークス、GeneTech(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち神根サイボー(株)の決算日は平成27年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 製品、商品、原材料、仕掛品
 主として移動平均法
 貯蔵品
 主として最終仕入原価法
- ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 6～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
 また、持分法適用の関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)は、原則法を採用しており、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建予定仕入取引・借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、持分法適用関連会社であるネッツトヨタ東埼玉(株)において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。当該変更による当連結会計年度の損益及び一株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

この結果、当連結会計年度の期首の投資有価証券及び利益剰余金が46,411千円増加しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法を採用しているため、当該変更による連結計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた50,445千円は、「投資有価証券売却益」3,126千円、「その他」47,319千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,912千円は、「投資有価証券売却損」1,728千円、「その他」20,183千円として組み替えております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が20,684千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,583千円、その他有価証券評価差額金が28,899千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	546,401千円	719,486千円
子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)	45,890千円	45,890千円

- ※2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,351,581千円	6,088,975千円
土地	1,895,997千円	1,895,997千円
合計	8,247,578千円	7,984,972千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	210,000千円
1年内返還予定の長期預り保証金(流動負債の「その他」)	490,000千円	490,000千円
前受収益(流動負債の「その他」)	53,314千円	41,792千円
長期借入金	595,000千円	385,000千円
長期預り保証金	5,212,834千円	4,774,861千円
長期前受収益(固定負債の「その他」)	132,785千円	90,993千円
合計	6,693,935千円	5,992,647千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,182千円	78,731千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	176,785千円	193,856千円
給料手当	490,758千円	504,037千円
賞与引当金繰入額	40,942千円	48,428千円
役員賞与引当金繰入額	5,850千円	4,700千円
退職給付費用	40,332千円	24,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,102千円	40,989千円

※3 負ののれん発生益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結子会社である埼玉興業㈱が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
解体撤去費用	297,427千円	102,306千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	169,213千円	403,886千円
組替調整額	△1,397千円	△62,459千円
税効果調整前	167,816千円	341,426千円
税効果額	△57,418千円	△80,869千円
その他有価証券評価差額金	110,397千円	260,556千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	13,435千円	11,006千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	13,435千円	11,006千円
税効果額	△4,756千円	△4,401千円
繰延ヘッジ損益	8,679千円	6,605千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	16,184千円	52,503千円
その他の包括利益合計	135,261千円	319,665千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	648,240	74,709	22,000	700,949

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年2月7日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 60,500株

連結子会社が自己株式(連結子会社)を取得し、当社の持分割合が増加したことに伴う同連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社持分の増加 14,209株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 22,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,256
提出会社	平成19年新株予約権	8,800
提出会社	平成20年新株予約権	1,410
提出会社	平成21年新株予約権	2,262
提出会社	平成22年新株予約権	2,849
提出会社	平成23年新株予約権	1,036
提出会社	平成24年新株予約権	874
提出会社	平成25年新株予約権	888
合計		26,375

(注) 1 平成24年及び平成25年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,925	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	90,925	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,655	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	700,949	7,560	43,000	665,509

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満自己株式の取得による増加 34株

連結子会社が自己株式(連結子会社)を取得し、当社の持分割が増加したことに伴う同連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社持分の増加 7,526株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 43,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,256
提出会社	平成19年新株予約権	8,800
提出会社	平成21年新株予約権	1,131
提出会社	平成22年新株予約権	2,464
提出会社	平成23年新株予約権	952
提出会社	平成24年新株予約権	486
提出会社	平成25年新株予約権	2,072
提出会社	平成26年新株予約権	846
合計		25,007

(注) 1 平成25年及び平成26年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,655	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	90,732	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,956	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日開催予定の第92回定時株主総会で付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,526,564千円	4,305,311千円
有価証券勘定	1,018,000千円	219,332千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△391,940千円	△467,052千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△933,152千円	△134,445千円
現金及び現金同等物	2,219,472千円	3,923,145千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「商業施設賃貸事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「商業施設賃貸事業」は、商業施設の賃貸を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,917,496	2,248,645	895,219	7,061,360	1,094,066	8,155,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	257,164	—	265,564	363,720	629,285
計	3,925,896	2,505,810	895,219	7,326,925	1,457,786	8,784,712
セグメント利益又は損失(△)	△35,525	1,238,018	34,606	1,237,098	△102,938	1,134,160
セグメント資産	1,833,905	11,456,095	1,332,009	14,622,009	2,537,189	17,159,199
その他の項目						
減価償却費	30,312	461,708	70,920	562,941	70,681	633,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,392	514,128	10,471	527,992	114,986	642,978

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,968,276	2,216,990	872,860	7,058,127	925,743	7,983,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,478	257,164	55	265,698	255,670	521,369
計	3,976,754	2,474,155	872,915	7,323,826	1,181,413	8,505,239
セグメント利益又は損失(△)	△133,327	1,155,186	19,287	1,041,145	24,384	1,065,530
セグメント資産	1,747,808	11,521,848	1,350,313	14,619,971	3,796,755	18,416,726
その他の項目						
減価償却費	14,869	438,069	72,647	525,586	64,578	590,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,909	568,673	91,420	666,002	1,327,505	1,993,508

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,326,925	7,323,826
「その他」の区分の売上高	1,457,786	1,181,413
セグメント間取引消去	△629,285	△521,369
連結財務諸表の売上高	8,155,427	7,983,870

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,237,098	1,041,145
「その他」の区分の利益	△102,938	24,384
セグメント間取引消去	△31,410	△13,565
連結財務諸表の営業利益	1,102,749	1,051,965

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,622,009	14,619,971
「その他」の区分の資産	2,537,189	3,796,755
全社資産(注)	8,011,371	9,933,448
連結財務諸表の資産合計	25,170,570	28,350,174

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	562,941	525,586	70,681	64,578	—	—	633,623	590,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	527,992	666,002	114,986	1,327,505	23,560	14,021	666,539	2,007,529

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,445,895	繊維、商業施設賃貸及びその他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,428,381	繊維、商業施設賃貸及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計			
減損損失	—	60,451	—	60,451	38,841	—	99,293

(注) 「その他」の金額は、主に冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業に係る資産及び、賃貸目的の倉庫に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計			
負ののれん 発生益	—	—	—	—	—	54,552	54,552

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計			
負ののれん 発生益	—	—	—	—	—	24,930	24,930

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	971.05円	1,038.51円
1株当たり当期純利益金額	36.87円	59.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.81円	59.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	491,863	795,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	491,863	795,470
普通株式の期中平均株式数(株)	13,340,913	13,300,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,588	10,514
(うち新株予約権(株))	(21,588)	(10,514)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年から平成20年及び平成25年発行分のストックオプション 新株予約権 1,500個	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年、平成25年及び平成26年発行分のストックオプション 新株予約権 1,570個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,422,610	15,399,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(26,375)	(25,007)
(うち少数株主持分(千円))	(1,482,158)	(1,526,884)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,914,076	13,848,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,299,051	13,334,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,697	2,893,383
受取手形	243,396	207,224
売掛金	570,056	507,019
リース投資資産	-	102,627
有価証券	933,152	134,445
商品及び製品	766,388	824,146
原材料及び貯蔵品	22,803	37,334
前払費用	105,491	95,785
未収入金	15,370	15,212
繰延税金資産	38,988	52,295
その他	192,228	52,510
貸倒引当金	-	△711
流動資産合計	4,059,573	4,921,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,872,197	8,476,639
構築物	378,816	372,870
車両運搬具	4,588	2,469
工具、器具及び備品	13,658	15,157
土地	4,519,380	4,498,415
リース資産	45,145	33,385
建設仮勘定	248,390	1,969,490
有形固定資産合計	14,082,176	15,368,428
無形固定資産		
電話加入権	2,174	2,174
ソフトウェア	18,550	14,350
無形固定資産合計	20,724	16,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,661	3,415,443
関係会社株式	168,540	179,540
出資金	300	300
関係会社出資金	45,890	45,890
リース投資資産	-	318,288
長期貸付金	30,000	-
関係会社長期貸付金	65,633	53,233
破産更生債権等	109,183	6,263
その他	171,823	176,886
貸倒引当金	△126,436	△24,238
投資その他の資産合計	3,447,594	4,171,605
固定資産合計	17,550,495	19,556,557
資産合計	21,610,068	24,477,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	154,345	199,035
買掛金	286,384	299,821
1年内返済予定の長期借入金	210,000	421,008
リース債務	39,286	112,973
未払金	274,612	866,453
未払法人税等	244,140	145,651
未払費用	26,272	33,095
前受金	9,707	9,059
賞与引当金	38,448	43,732
1年内返還予定の預り保証金	499,996	499,996
前受収益	53,314	41,792
その他	6,971	99,156
流動負債合計	1,843,480	2,771,776
固定負債		
長期借入金	595,000	1,843,237
リース債務	34,089	334,042
繰延税金負債	79,220	241,529
退職給付引当金	84,321	91,724
役員退職慰労引当金	138,892	177,369
長期預り保証金	7,449,708	7,105,927
長期前受収益	132,785	90,993
その他	69,490	48,464
固定負債合計	8,583,507	9,933,287
負債合計	10,426,988	12,705,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
その他資本剰余金	3,834	6,788
資本剰余金合計	829,183	832,137
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	60,689	62,894
特別償却準備金	31,670	29,359
別途積立金	7,139,000	7,539,000
繰越利益剰余金	1,101,743	1,044,824
利益剰余金合計	8,779,501	9,122,477
自己株式	△145,997	△127,859
株主資本合計	10,864,687	11,228,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,010	529,391
繰延ヘッジ損益	△16,992	△10,386
評価・換算差額等合計	292,018	519,004
新株予約権	26,375	25,007
純資産合計	11,183,080	11,772,767
負債純資産合計	21,610,068	24,477,831

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,109,012	4,085,386
不動産賃貸収入	2,852,905	2,757,854
売上高合計	6,961,917	6,843,240
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,261,691	3,300,438
不動産賃貸費用	1,199,409	1,209,493
売上原価合計	4,461,101	4,509,932
売上総利益	2,500,816	2,333,308
販売費及び一般管理費	1,384,849	1,389,943
営業利益	1,115,967	943,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	101,194	197,680
投資有価証券売却益	3,126	77,955
その他	27,163	52,255
営業外収益合計	131,484	327,890
営業外費用		
支払利息	81,111	72,466
投資有価証券売却損	968	15,495
その他	14,877	19,670
営業外費用合計	96,957	107,631
経常利益	1,150,494	1,163,624
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,269
事業用資産等譲渡益	39,151	-
特別利益合計	39,151	1,269
特別損失		
固定資産除却損	64,625	74,000
減損損失	100,063	63,898
関係会社株式評価損	-	89,000
環境対策費	116,000	-
特別損失合計	280,688	226,898
税引前当期純利益	908,957	937,994
法人税、住民税及び事業税	372,268	340,052
法人税等調整額	△77,936	63,730
法人税等合計	294,331	403,783
当期純利益	614,626	534,211

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,402,000	825,348	—	825,348	266,398	180,000	71,705
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,834	3,834			
固定資産圧縮積立金の取崩							△11,015
特別償却準備金の取崩							
特別償却準備金の積立							
税率変更による積立金の調整額							—
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,834	3,834	—	—	△11,015
当期末残高	1,402,000	825,348	3,834	829,183	266,398	180,000	60,689

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	6,939,000	899,469	8,356,572	△123,583	10,460,337
当期変動額						
剰余金の配当			△191,697	△191,697		△191,697
当期純利益			614,626	614,626		614,626
自己株式の取得					△31,702	△31,702
自己株式の処分					9,288	13,123
固定資産圧縮積立金の取崩			11,015	—		—
特別償却準備金の取崩			—	—		—
特別償却準備金の積立	31,670		△31,670	—		—
税率変更による積立金の調整額	—		—	—		—
別途積立金の積立		200,000	△200,000	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	31,670	200,000	202,274	422,928	△22,413	404,349
当期末残高	31,670	7,139,000	1,101,743	8,779,501	△145,997	10,864,687

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	204,228	△25,671	178,557	26,332	10,665,227
当期変動額					
剰余金の配当					△191,697
当期純利益					614,626
自己株式の取得					△31,702
自己株式の処分					13,123
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
税率変更による積立金の調整額					—
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,781	8,679	113,460	43	113,503
当期変動額合計	104,781	8,679	113,460	43	517,853
当期末残高	309,010	△16,992	292,018	26,375	11,183,080

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,402,000	825,348	3,834	829,183	266,398	180,000	60,689
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,954	2,954			
固定資産圧縮積立金の取崩							△894
特別償却準備金の取崩							
特別償却準備金の積立							
税率変更による積立金の調整額							3,100
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,954	2,954	—	—	2,205
当期末残高	1,402,000	825,348	6,788	832,137	266,398	180,000	62,894

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,670	7,139,000	1,101,743	8,779,501	△145,997	10,864,687
当期変動額						
剰余金の配当			△191,235	△191,235		△191,235
当期純利益			534,211	534,211		534,211
自己株式の取得					△16	△16
自己株式の処分					18,154	21,109
固定資産圧縮積立金の取崩			894	—		—
特別償却準備金の取崩	△3,927		3,927	—		—
特別償却準備金の積立	—		—	—		—
税率変更による積立金の調整額	1,617		△4,718	—		—
別途積立金の積立		400,000	△400,000	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△2,310	400,000	△56,919	342,975	18,138	364,068
当期末残高	29,359	7,539,000	1,044,824	9,122,477	△127,859	11,228,755

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	309,010	△16,992	292,018	26,375	11,183,080
当期変動額					
剰余金の配当					△191,235
当期純利益					534,211
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					21,109
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
税率変更による積立金の調整額					—
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220,380	6,605	226,986	△1,367	225,618
当期変動額合計	220,380	6,605	226,986	△1,367	589,686
当期末残高	529,391	△10,386	519,004	25,007	11,772,767

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動(平成27年6月26日付予定)

1. 退任予定取締役

常務取締役 永田 和久